2016年7月15日













listen









2016年3月 当社運営新刊書店「ブック・スクウェア ララパーク店」移転オープン

株式会社テイツ・

JASDAQ:7610

2017年2月期 第1四半期 決算説明資料

2017年2月期 第1四半期 決算説明

2017年2月期 第1四半期 業績の概要

●連結損益計算書

(単位:百万円)	2016年2月期 1Q会計期間	2017年2月期 1Q会計期間	増 減
売上高	6,952	6,775	△177
売上総利益	1,905	1,918	13
営業利益	△83	△42	41
経常利益	△71	△40	31
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△86	△58	27
1株当たり親会社株主に帰 属する四半期純利益	△1円72銭	△1円16銭	

●単体損益計算書

(単位:百万円)	2016年2月期	2017年2月期	増 減
	1Q会計期間	10会計期間	
売上高	6,941	6,752	△189
売上総利益	1,906	1,908	1
営業利益	△44	△15	29
経常利益	△41	Δ12	29
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△52	△25	26

売上高/売上総利益

マルチパッケージ販売事業におきましては、ゲームは有力タイトル不足による落ち込みが大きく、対前期比売上高は減少

一方、注力しているトレカおよびホビーの対前期比売上高が増加に加え、ポイント施策の見直しを含む粗 利改善策により売上総利益は前期 を上回る

営業利益/経常利益

前期から損失縮小

前期から継続的に実施しているコスト削減施策による販管費の低減があり、収益力は回復している



2017年2月期 第1四半期 連結貸借対照表の状況

		2016年	2月末	2016年	5月末	
	(単位:百万円)	金額	構成比	金額	構成比	増減額
流	動資産	6,590	71.0%	6,546	70.8%	△43
	現預金	2,145	23.1%	1,526	16.5%	△618
	売掛金	290	3.1%	311	3.4%	20
	商品	3,709	40.0%	4,230	45.8%	520
	貯蔵品	21	0.2%	20	0.2%	0
	その他	423	4.6%	457	4.9%	33
固	定資産	2,693	29.0%	2,696	29.2%	3
	有形固定資産	862	9.3%	909	9.8%	47
	建物及び構築物(純額)	426	4.6%	442	4.8%	16
	その他(純額)	436	4.7%	467	5.1%	30
	無形固定資産	232	2.5%	244	2.6%	12
	投資その他の資産	1,598	17.2%	1,541	16.7%	△56
	差入保証金	1,183	12.7%	1,179	12.8%	Δ3
	投資有価証券、子会社/関係会社株式	184	2.0%	138	1.5%	△45
	その他	228	2.5%	223	2.4%	Δ4
総	資産	9,283	100.0%	9,243	100.0%	Δ40

		2016年	2月末	2016年	5月末	
	(単位:百万円)	金額	構成比	金額	構成比	増減額
負	債合計	5,797	62.4%	5,837	63.2%	39
	流動負債	2,843	30.6%	2,848	30.8%	4
	置掛金	921	9.9%	683	7.4%	△237
	短期借入金	300	3.2%	700	7.6%	400
	1年内長期借入金	784	8.5%	806	8.7%	21
	未払法人税等	61	0.7%	22	0.2%	△38
	その他	776	8.4%	635	6.9%	Δ140
	固定負債	2,953	31.8%	2,988	32.3%	34
	長期借入金	2,020	21.8%	2,010	21.7%	Δ9
	その他	933	10.1%	978	10.6%	44
糾	逆 資産	3,486	37.6%	3,405	36.8%	△80
	株主資本	3,471	37.4%	3,387	36.6%	△84
	その他包括利益累計額	5	0.1%	7	0.1%	1
	新株予約権	8	0.1%	10	0.1%	2
貨	負債純資産合計	9,283	100.0%	9,243	100.0%	△40

主な資産の増減

・流動資産:中古品を中心とした在庫増強に

伴う商品増加

・固定資産:関連会社株式整理等による減少

主な負債の増減

·流動負債:

買掛金減少、短期借入金が増加

主な純資産の増減

・親会社株主に帰属する四半期純損失計上 により減少



2017年2月期 業績予想

業績予想につきましては2016年4月14日発表の通り、 変更はありません

|連結業績予想

通期

(単位:百万円)	2016年2月期 実績	2017年2月期 予 想
売上高	29,236	28,970
営業利益	3	175
経常利益	6	170
当期純利益	△149	100

上半期(2016年3月~2016年8月)

(単位:百万円)	2016年2月期 実績	2017年2月期 予 想
売上高	13,660	13,640
営業利益	△149	28
経常利益	△128	24
当期純利益	△206	1

下半期(2016年9月~2017年2月)

(単位:百万円)	2016年2月期 実績	2017年2月期 予 想
売上高	15,576	15,330
営業利益	152	147
経常利益	134	146
当期純利益	57	99

2017年2月期 配当予想

配当予想につきましては2016年4月14日発表の通り、変更はありません

■中間実績と、期末・通期の配当予想について

当社は配当に関して、配当性向25%以上を目処として業績に応じた配当を安定的に実施することを 基本方針としております

/ ** / + . T .	年間配当金					
(単位:円)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
配当金		0.00	_	0.50	0.50	
前期実績 (2016年2月期)	I	0.00	1	0.50	0.50	

■配当性向の実績と計画

	第23期(実績)	第24期(実績)	第25期(実績)	第26期(実績)	第27期(予想)
	2012年3月- 2013年2月	2013年3月- 2014年2月	2014年3月- 2015年2月	2015年3月- 2016年2月	2016年3月- 2017年2月
当期純利益	244百万円	△193百万円	△1,355百万円	△146百万円	100百万円
配当金	113百万円	80百万円	25百万円	25百万円	25百万円
配当性向	46.4%	1	1	I	25.1%

事業戦略の進捗状況



2015年2月期の経営テーマ

収益力·成長力の基盤強化とコスト改革を組み合わせた強固な土台作り 次の成長に向けた揺るぎない土台の形成

2016年2月期の経営テーマ

粗利減を前提としながら、コスト削減によって利益を確保する 黒字化を阻害しない範囲で、次の成長に向けた布石を打つ

コスト構造改革と新商材成長を達成。過去の不採算事業も整理が完了

2017年2月期の経営テーマ

ローコストオペレーションの更なる取り組みと商材効率の強化 既存事業を基盤に、プラットフォーム事業の成長を図る

既存事業とプラットフォーム事業の両輪で走る

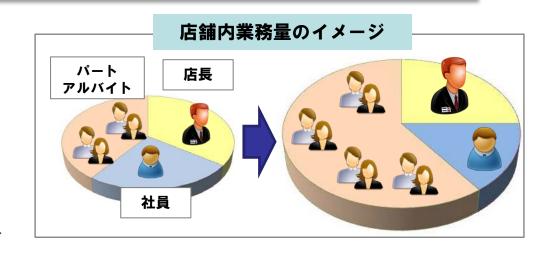
当第1四半期の実施内容と進捗

ローコストオペレーションの更なる取り組みの推進

●店舗運営コスト低減施策の継続 総人件費を抑制する体制構築を推進

業務オペレーションの簡素化 パートアルバイトの教育・スキル向上

必要な労働時間(工数)を確保しつつ、 総人件費を抑制する体制構築を進める



●販促手法の多様化による費用低減

ネットを活用し効率化を追求

Webチラシなどネットを活用した販促手法を取り入れる等、 効率的な販促方法の多様化により、販促費用を低減







※その他:過去の過大な多店舗展開を前提とした物流機能及びシステムに対して現在の事業規模 に合わせた見直しを実施し、それに関わる外部委託費・保守料等の抑制を継続する



商材効率の強化

●既存事業の強化策

下降トレンドである商材をカバーすべく粗利貢献度の高い中古商材に注力する

- ・古本の強化・・・前期までに下落の止まった古本売上を、当期はプラスに転ずる 従来施策に加え、当期はコミック以外の分野にも注力
- ・中古トレカ・・・さらに大きな柱として育てるため、拡大策を維持 市場拡大に頼るのではなく、シェア拡大を目指した戦略を推進
- ・中古ゲーム・・・新品ゲームは減となるも、中古については維持 買い取り強化と回転率向上により前期並みを目指す
- ・中古ホビー・・・前期に大きく成長し、新たな商材として確立したホビーを強化 当期は専用POSをさらに50店舗に追加導入し、各店で売上拡大
- ・改装/出店・・・魅力ある店とするための改装に向け、前期以上に積極投資 店舗数の増加による利益の増加、固定コスト比率の低下を図る

「売上アップ・効率化・認知度向上・ノウハウ構築」全てにおいて強化



・古本の強化・・・従来施策に加え、当期はコミック以外の分野にも注力する



対象買取商品を拡大すると共に、 一部店舗において読み物売場を拡張



売場拡張店舗の売上は好調に推移しており、 今後も顧客層の拡大を含め取り組んでいく

当第1四半期の実施内容と進捗

商品価値、お買い得感が伝わる売場へ

古本売場のサインツールを刷新 メディア商材売場についても同様に実施

「見やすく・選びやすく・探しやすい」 売場を展開



新たな取り組みとして新刊店舗への古本導入

ブック・スクウェア店舗にて古本・新刊本の併売を開始 古本小規模パッケージへの挑戦

■古本導入店舗

4月: 菰野店(三重県)、5月: 松阪店(三重県)

販売機会拡大 新刊店舗利益率改善に貢献





・中古ホビー・・・前期に大きく成長し新たな商材として確立したホビーを強化





当第1四半期の実施内容と進捗

売場面積の拡張

既存店ホビー商材売場を大幅拡張し、品揃えを充実を目的とした改装を随時実施







当第1四半期売場改装店舗

リニューアルオープン日	店舗名	都道府県
2016年4月23日	古本市場 箕面店	大阪府
2016年4月23日	古本市場 鶴見店	大阪府
2016年5月27日	古本市場 桃山店	京都府
2016年5月27日	古本市場 与野本町店	埼玉県

ホビーを中心に取扱商材の幅を拡充し、魅力ある売場を創る

当第1四半期の実施内容と進捗



- ① トレカビジネスのノウハウ → 130の店舗網の展開力② トレカ自動査定システム『ピタカ』 → 簡単&スピーディー
- ③ クラウドPOS『ピタポ』
- ④ トレカ自動販売機『トレオート』 → 業界初

- → 低コスト化

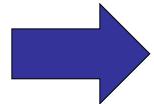








FC店舗数 2016年2月末:



2016年5月末:

BtoBの取り組み拡大を加速する

古着事業の展開

・古着事業:2016年6月に当社100%出資連結子会社「株式会社モ・ジール」を吸収合併

経営リソースを注入すると同時に、グループ全体の効率化を図り、 古着事業パッケージ「MO-ZEAL(モ・ジール)」をさらに進化させる。



既存事業を基盤に、プラットフォーム事業の成長に取り組む

既存事業とプラットフォーム事業 それぞれの成長

既存 事業 新たな

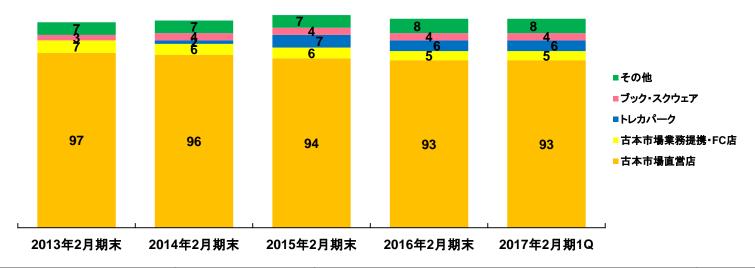
成長へ

プラットフォーム 事業

既存事業とプラットフォーム事業 の相互連携が産み出す成長

参考資料

店舗の状況(2016年5月末現在)



	2016年2月期	2017年2月期 第1四半期		増減数	
	期末	出店	退店	期末	1百 N3. 女X
古本市場直営店	93(1)	_	_	93(1)	_
古本市場業務提携·FC店	5	_	_	5	_
トレカパーク	6	_	_	6	_
ブック・スクウェア	4(1)	_	_	4(1)	_
3Bee	1(1)	_	_	1(1)	_
MO-ZEAL	3(2)	_	_	3(2)	_
TSUTAYA(単独店)	2	_	_	2	_
FamilyMart	2	_	_	2	_
合計	116(5)	_	_	116(5)	_

※カッコ内はTSUTAYA併設店となります。



会社概要

```
社
        名
           株式会社テイツー(英訳名:TAY TWO CO.LTD.)
設
    立
        В
           1990年4月16日
上
    場
        В
           1999年9月14日:JASDAQ
本
        社
           岡山県岡山市北区今村650番111
東
  京
     本
        部
           東京都品川区西五反田七丁目1番1号 住友五反田ビル5階・6階
代
    表
        者
           代表取締役社長 寺田 勝宏
事
  業内
        容
           1.古本、家庭用ゲームソフト・ハード、トレーディングカード、CD、DVD等の販売及び買取、
             CD・DVD等のレンタル、FamilyMart(コンビニエンスストア)の運営
            2. インターネットサイト「古本市場オンライン」の運営
従
  業員数
           正社員 291人、パート・アルバイト 1.392人
            合計 1.683人 (2016年5月末現在)
資
    本
           1.165百万円(2016年5月末現在)
発 行 済 株 式 数
           52.640.000株:1単元100株(2016年5月末現在)
株
    主
           6.339名(2016年2月末現在)
        数
```

© Tay Two Co., LTD. All rights reserved.

経営理念

満足を創る

Creating Satisfaction

テイツーの喜びは お客様に満足を感じていただくことです。

本資料は2017年2月期の業績予想及び今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

また、本資料は2016年7月15日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

